

# こころのふるさとづくり支援事業

中原 将秀

熊本県農林水産部農村振興局農村計画課 技師

中山間地域の農村集落では、地域経済が衰退するとともに、集落の崩壊などの問題が発生しています。一方、都市部では、地方に里帰りする親がいない家族も多く見られ、いざという時の疎開先がなく、子ども達が農村を訪れる機会も減少しています。これらの状況を踏まえ、①地方に住む高齢者に生きがいと収入を、②都市に住む家族に緊急時のよりどころと田舎体験を提供する「心のふるさとづくり支援事業」の創設を提案します。本政策では、農村・都市それぞれの得意分野を活かし、行政を含めた3者それぞれの立場での発展を図ります。

## 1. はじめに

日本の人口は、2008年にピークを迎えた後、現在は微減しています。人口減少は、地方に行くほど深刻となり、農村集落では人口が大幅に減少し、高齢化が進み、空き家が増え、集落の存続すら危ぶまれています。

最近では、団塊の世代の農村回帰などにより、農村集落に住む高齢者も多様化しつつあります。そのような中で、「子ども達は都会に暮らしており、老夫婦だけで生活している。また、普段の生活では小規模な農地を有し、自分用の野菜等を作っているものの、主な収入源は年金である。できれば、都会に住む孫にお小遣いを上げるために、もう少し現金収入を増やしたい」といった方が多いのではなでしょうか。

一方で都市部に目を向けると、団塊ジュニア以降の世代に「親子ともに東京生まれ、東京育ちで地方に縁がない」といったファミリーが多く見られます。このようなファミリーは、「大震災のような不測の事態が生じた場合に、避難できる田舎の祖父母などもなく、地方に頼れる親戚縁者もない。また、子どもに田舎体験をさせたくても、そのような機会がほとんどない」といった課題を抱えています。

さらに、農村集落を多く抱える地方公共団体は、総じて財政状況が厳しく、「農村集落の活性化」を県政の大きな課題にしているものの、補助金を“大盤振る舞い”するような施策は打てません。このような背景を踏まえ、以下の3点を具体的な目標として政策を提言します。

- ・高齢者の生きがいをもたらすと同時に、月3万円程度の現金収入を増やす。
- ・都市在住で学童がいるファミリーが、いざという時に安全な地方に避難できる。
- ・都市在住の学童の田舎体験を増やす。

これらを一気に実現する施策として、「こころのふるさとづくり支援事業」の創設を提案します。

## 2. 現状と課題

### (1) 農村集落における現状と課題

熊本県統計調査課の調査によると、県内全体での人口は1,859,344人（2000年）から1,817,426人（2010年）となり、最近の10年で、約4万人減少しています。

また、熊本県全域では中山間地域の土地面積が約7割を占め、中山間地域における人口の減少や耕作放棄地の増加が問題となっています。

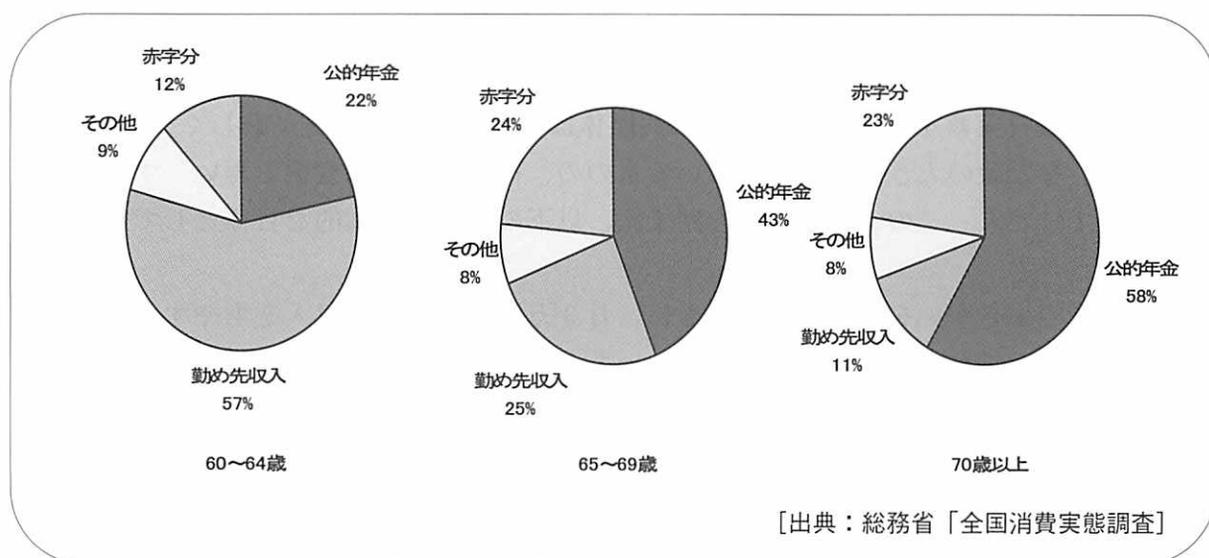
また、熊本県の高齢化率は（人口に占める年齢65歳以上の人口の割合）は、平成24年は26.4%となっており、平成23年と比較すると、0.7ポイント上昇しています（全国平均23.3%）。また、高齢化率が30%以上の市町村は、28市町村となり、県全体で高齢化が進んでいます。

表一 熊本県内市長村の高齢化率順位表（上位10位）

順位	市長村名	高齢化率(%)	順位	市長村名	高齢化率(%)
1	五木村	41.9	7	芦北町	36.0
2	山都町	39.9	8	和水町	35.9
3	水上村	38.4	9	産山村	35.7
4	球磨村	38.3	10	津奈木町	34.9
5	美里町	38.3	42	熊本市	21.2
6	湯前町	36.4		(県平均)	25.7

[出典：熊本県統計調査課「熊本県推計人口調査」]

さらに、人口減少の影響により、空き家は平成20年には10万2,800戸となって、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は13.4%、平成15年の11.2%に比べて2.2ポイント増加するなど、空き家の数は年々上昇をしています。



図一 全国における高齢者年代別の収入割合

農村集落における主な産業は農業ですが、熊本県の中山間地域における経営規模は1戸あたり平均0.18haと小さく、必要な収入の確保が困難であるのが実情です。また、そのような環境のなか、農村集落において高齢者には年金は貴重な収入源となっています(図-1参照)。

このような中、熊本県では、中山間地域対策として、中山間地域総合整備事業などのハード対策や中山間地域直接支払制度などのソフト対策を行っていますが、依然として耕作放棄地は増えている傾向にあります。

また、都市と農村の交流を促進する取組も局部的には見られますが、一般的なものにはなっておりません。

## (2) 都市在住で学童がいるファミリーの現状と課題

### a) 被災した場合のリスクについて

2011年3月11日、東日本大震災が発生した時に、多くの方が避難所に避難することになりました。東北三県では、未だに避難生活を余儀なくされている方もいらっしゃいます。

誰にとっても避難生活はストレスが多く、苦痛を伴うものだと思いますが、学童を持つ親御さんにとっては、自分のことだけでなく、子どもの心配をすることから、より一層ストレスがかかることと思われまます。

このようなとき、「もし、被災していない地域に祖父母がいれば、そちらに一時的に“疎開”をするのに」と感じた方も多かったのではないのでしょうか。

昭和40年代頃に、大量の地方出身の団塊世代が都市部に流入し、都市部に住居を構えました。そのため、団塊ジュニア世代もしくはそれより若い世代では、「田舎がない」といった方も多く見受けられます。

このため、大地震のような不測の事態があったときには、居住地から離れた地域に一時的に避難できる場所(例えば、祖父母の家など)がなく、居住地近くの避難所に入らざるを得ません。

### b) 子どもの田舎体験について

一部の自治体では、小学校高学年のときに、子ども達に田舎体験をさせるプログラムがあります。

これは、「子ども達に田舎体験させたい」という親の思いの表れと思われまます。

しかし、まだまだこのような事例は少なく、コストとの兼ね合いで「毎年長期間、子どもと田舎に滞在する」といった方は少ないのではないかと思います。

## 3. 提案する施策の内容

(1) 今回の政策提案では熊本県が実施主体となり、「こころのふるさとづくり」を行います。以下、政策の概要を示します。

施策名称：こころのふるさとづくり支援事業(新規)

事業主体：熊本県

主な内容：①「こころのふるさとづくりサークル」の創設・運営と会員募集

- ②「移住保険」の創設・運営
- ③農村集落に「こころのふるさと団体」の設立支援
- ④田舎体験プログラム作成の助成
- ⑤農村集落の空き家整備の助成

必要予算：都市民の応募状況や空き家の確保数によって変わるものの、ふるさと納税などを勘案すれば、年間数千万円以内には収まる見込み

## (2) モデルケースを用いた説明

「こころのふるさとづくり支援事業」について、「都市在住の家族」「農村在住の夫婦」「行政」の3つの立場から、それぞれモデルケースを用いて、詳細に説明します。

ケーススタディ1) 都市在住の家族(Aさん)の場合

- ・親2人、子ども2人(子どもは小学生)
- ・東京在住。両親ともに東京出身で、地方(農村)には祖父母や親戚がない
- ・大震災以来、被災した時の避難について不安を抱いている
- ・子どもには、多くの田舎体験をさせたいと思っている。
- ・平均的な経済力。家族旅行はコスパを重視

Aさん目線で見たと「こころのふるさとづくり支援事業」では、Aさんは始めに、熊本県が募集する「こころのふるさとづくりサークル」に加入します。この「こころのふるさとづくりサークル」へ加入するためには、以下の2点の会費が必要となります。

- ・3,000円/1ヶ月(大人1,000円/人、子ども500円/人)の支払い
- ・4万円/年の熊本県へのふるさと納税の実施

ここで、ふるさと納税に伴う控除についての考え方について、「年収700万円、夫婦子ども2人、所得税率10%、住民税10%、4万円をふるさと納税として寄付した場合」を例にとり、試算例を示します。

【寄付控除対象額】①+②+③=35,300円

【住民税控除】①+②=31,500円

- ① 基本控除額： $(40,000円 - 5,000円) \times 10\%$ (住民税)  
= 3,500円
- ② 特別控除額： $(40,000円 - 5,000円) \times (90\% - 10\%$ (所得税率)) = 28,000円
- ③ 所得税控除： $(40,000円 - 2,000円) \times 10\%$  = 3,800円

年間40,000円寄付した場合に35,300円の減税、4,700円の自己負担となります。

「こころのふるさとづくりサークル」の会員は、様々なサービスの提供を受けることが

できます。

まずは、①非常時の「移住保険」です。大地震や豪雨災害などにより、避難を余儀なくさせられる場合、農村集落にある整備済みの空き家に優先的に移住できます。ここでは、7日間の宿泊費は無料です（交通費は別途、延長の場合は別料金を徴収など、実情に合わせて対応）。

次に、②「ふるさとギフト」を受け取ることができます。ふるさとギフトとは、年6回（2ヶ月に一度）、農村集落に住むBさんが作った野菜、果樹などが入ったギフトで、これを受け取ることができます。

さらに、③「年1回のふるさと探訪」と「子どもの田舎体験」サービスです。このサービスは年に1回格安で熊本県に旅行し、田舎体験を味わうことができます。具体的には、東京～熊本間の航空代は、片道1万円／人、家族4人往復で8万円程度（トラベル会社によると、通常、東京在住の家族4人が、九州に2泊3日で旅行する場合、交通費と宿泊代だけで20～30万円必要）での旅行ができます。また、宿泊場所は農村集落の整備済みの空き家（マッチングができれば、農家に泊まることも可能）となります。加えて、2泊3日の宿泊費が無料で利用可能です（延泊の場合は、5,000円／日追加など、状況に応じる）。さらに、宿泊期間中に、地元住民との交流や現地での田舎体験が可能など、普段の生活とは異なる雰囲気楽しむサービスを、格安で利用することができます。

ケーススタディ2）農村在住の老夫婦（Bさん）の場合。

- ・中山間地域の農村集落に在住。年齢は70歳前後で、夫婦二人暮らし。
- ・主な収入は年金。
- ・少々の農地があり、野菜を作っており、ときどき直売所に卸している。
- ・都会に子どもと孫がいる。孫のために、あと少し収入を上げたい。
- ・自分の住む集落をもう少し活性化したい。

Bさん目線で見えた「こころのふるさとづくり支援事業」では、まずBさんは、県から派遣されたアドバイザーの協力の下、近所の農村集落に住む同じような状況にある農家たちと「こころのふるさと団体」を設立します。こころのふるさと団体を立ち上げると、アドバイザーの意見を踏まえながら、年間を通しての活動計画を策定します。なお、「こころのふるさと団体」は、目安として10戸程度の農家から構成され、100所帯の都市在住家族を担当するイメージです。この場合、1戸あたり月々3万円の収入となります。また、こころのふるさと団体では、様々なサービスを実施します。

まず、①「ふるさとギフト」の送付（年に6回）です。Bさん達農家が地元で作っている、その地域の米、野菜、果物などの特産物を段ボールに入れて、Aさんたち都市在住家族に宅急便にて送付します。

次に、②空き家の管理です。Aさん達都市在住の家族が宿泊する空き家の掃除や草刈など、いつでも宿泊できるようメンテナンスを行います（なお、最初の空き家の整備、改修などは市町村が実施します）。

さらに、Aさん達が被災し、来訪した時に対応を行います。被災した時のAさんを、

空港や最寄りのバス停まで迎えに行ったり、宿泊場所や周辺的生活施設を案内して安心させるなど、こころを癒す「おもてなし」を行います。

また、毎年年に1回、「ふるさと探訪」や「子どもの田舎体験」で農村集落を訪れるAさんファミリーに、「田舎体験プログラム」を提供します。時期に応じて、地元の運動会や夏祭りに参加してもらったりなど、目一杯田舎を味わってもらえるような対応を行います。

### ケーススタディ 3) 行政の対応 (県と市町村で連携)

先に述べた制度を実現するため、県単独事業「こころのふるさとづくり支援事業」を立ち上げ、県と市町村それぞれの立場で制度のサポートを実施していきます。

まず、県が自ら実施することは、①都市在住の学童をもつ家族に向けて、「こころのふるさとづくりサークル」のPR、参加の呼びかけを行うことです。

また、市町村に対して、②都市住民を受け入れる「こころのふるさと団体」を設立するためアドバイザーを農村集落に派遣します。

さらに、③「こころのふるさと団体」から送付する「ふるさとギフト」の宅急便代などを助成します。

そして、Aさん達の交通費を抑制させるために、航空会社との契約を結びます。ある航空会社では、早期予約で、東京～熊本間の航空料金が、片道1万円程度であることから、「こころのふるさとづくりサークル」に加入する会員が年1回、熊本に宿泊する場合、民間交通機関と連携して、片道1万円で提供してもらえる契約を結びます(ちなみに、大阪～熊本間の場合、ある航空会社の最安値は8,000円なので、これをベースに調整します)。

つぎに、市町村で実施することは、農村集落にある空き家の所有者と交渉し、空き家の提供をお願いするとともに、トイレの水洗化や庭園の雑木の除去などの空き家の整備を行うことです。なお、事業に係る負担の4分の3は県が助成するものとします。空き家の整備水準は、「都市住民が抵抗なく住める」程度です。

また、農村集落において「こころのふるさと団体」設立のために、県から派遣するアドバイザーとともに、Bさん達農村集落に住む地域住民のみなさまと話し合い行い地域の合意を形成していきます。なお、「こころのふるさと団体」は、中山間直接支払の協同活動を行う団体や農地・水保全管理組織がベースにすることで、円滑に設立することができると思います。

## 4. 期待される効果

### (1) 都市部に住むAさん達にとって

都市部に住むAさん達にとっては、被災した時でも被災していない地域に、経済的な心配なしに一定期間避難できる場所を安定的に確保できる安心感が得られます。仮に、放射能問題など子どもに影響の大きい問題が生じた時には、母親と子どもは長期間滞在するというオプションもつければ、さらに安心感が高まると考えられます。

また、都会で生まれ育った子ども達に、家計に大きな負担とならずに、田舎体験をさせることができることで、子どもたちの見聞を広げることができます。加えて、田舎体

験に付き合うことで、親達もこころが癒されることでしょう。

さらに、農村集落に住むBさんのような農家から定期的にギフトが届き、毎年1回、会うことで、「こころのふるさと」ができたかのような幸せ感がでてくると思います。そこでは、農村集落に住む人たちとの交流を通して、新しい「絆」を感じることができると思います。

## (2) 農村集落に住むBさん達にとって

高齢化がどんどん進行し、人口が減っていく農村集落においては、定期的にAさんのような若い家族が来てくれることで、集落に活気が戻ることが考えられます。

また、Bさん達個人にとっても、田舎体験プログラムを作って実行したり、一緒にふるさとギフトを準備することにより、集落内の絆が強まるとともに、生きがいが増えてくることが期待されます。

さらに、収入面ではBさん達も月3万円程度の現金収入が増えることで、これまでの生活と比較して少しばかりのゆとりができます。

その上、毎年同じ家族が都市から来てくれることにより、都市に新しい孫ができたような幸福感を感じることができると思います。

## (3) 地方公共団体（県及び市町村）にとって

地方公共団体にとっては、「こころのふるさとサークル」の加入条件が、ふるさと納税なので税金が増えることが期待されます。さらに、Aさんファミリーの子どもが成人した後でも、「熊本県でいい思い出が一杯できた」と感じていただければ、ふるさと納税が継続してなされることも期待できます。その上、この事業を通じて都市と農村の交流が促進されることで、農村集落の活性化になり、高齢者の健康寿命が延びる効果も期待できます。また、ふるさとギフトの取組を通じて、耕作放棄地の減少にも寄与する可能性があります。

さらに、ふるさとギフトや田舎体験を通じて、熊本の「安全・安心な食料」に直接の触れる機会が増えることで、口コミなどで、熊本食材の消費が増加することが期待されます。

## 5. 終わりに

小泉政権下における「三位一体位改革」以来、地方財政が厳しさを増しており、何をするにも「財政の壁が厚い」という閉塞感が漂っています。

そのような中でも、知恵を出すのが公務員の務めであり、都市住民のニーズと農村集落のニーズをマッチングさせることにより、行政の財政的な関与をできるだけ減らした施策として、「こころのふるさとづくり支援事業」を提案しました。

今、引っ越し先のアパートを探すときには、民間の大手検索サービスを使えば、引っ越し先に行かなくても、希望するようなアパートを探すことができます。しかしながら、「被災した時の安全で安心な避難先を見つけたい」、「子どもに田舎体験をさせてあげたい」といったニーズに、きめ細かく対応するためには、まだまだ行政の関与が必要です。

今回の提案内容は、ほんの一例ですが、熊本のもつ魅力を求める潜在的なニーズを丁

寧に拾い上げることで、少ない公共投資で、満足感の高い施策ができると考えています。  
最後に、この提案について指導いただいた諸先輩方に感謝します。  
これからも、熊本の農村、ひいては日本全国の農村の活性化のための政策を考え続けたいと思います。

## A PROGRAM PROPOSAL TO DUPPORT DEVELOPMENT OF HOME COUNTRY OF THE HEART

Masahide NAKAHARA

Villages in the rural mountainous areas in Japan, while regional economy declines, face challenges of loosing functions as the unity.

On the other hand, in urban areas, many families have no place that can be called home in rural areas and will have no safe place for the refuge in the case of emergency such as when a natural disaster happens. Also, the opportunity in which children visit rural villages and get exposed to the people's life is decreasing.

Considering these situations, we propose to create the foundation project that provides older villagers with opportunities to gain incomes and that also provides the families who live in urban areas with experience of lives in rural areas and the place for living in the case of emergency.

This proposed policy program, while considering assets of the country and city areas, will be able to provide families from urban areas, farmers, and local municipalities with benfits.